

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,598	流動負債	34,675
現金及び預金	9,214	支払手形	8,519
受取手形	1	不動産事業未払金	854
未収運賃	433	その他営業未払金	5
不動産事業未収金	3,413	短期借入金	21,780
その他営業未収金	10	未払金	491
販売用不動産	16,125	未払法人税等	659
商 品	107	未払消費税等	79
未成販売用不動産	7,086	未払費用	1,090
貯 蔵 品	48	前 受 金	586
前 渡 金	123	預 り 金	274
繰延税金資産	245	前 受 収 益	71
その他流動資産	812	賞 与 引 当 金	262
貸倒引当金	24		
固定資産	45,495	固定負債	34,130
有形固定資産	32,515	長期借入金	31,273
建 築 物	10,324	退職給付引当金	1,115
構 築 物	147	役員退職慰労引当金	867
機 械 及 び 装 置	95	預 り 保 証 金	874
車 両 運 搬 具	518		
工 具 器 具 備 品	196	負債の部合計	68,806
土 地	21,232		
建設仮勘定	0	(資本の部)	
無形固定資産	162	資 本 金	2,020
営 業 権	3	法 定 準 備 金	2,408
ソ フ ト ウ エ ア	66	資 本 準 備 金	2,207
その他無形固定資産	93	利 益 準 備 金	201
投 資 等	12,817		
投資有価証券	2,007	再評価差額金	3,082
子 会 社 株 式	4,039		
出 資 金	32	剰 余 金	13,162
子 会 社 出 資 金	545	別 途 積 立 金	11,710
長 期 貸 付 金	347	当 期 未 処 分 利 益	1,452
子 会 社 長 期 貸 付 金	953	(うち当期利益)	(796)
保 険 積 立 金	1,012		
長 期 営 業 債 権	113	有価証券評価差額金	153
投 資 仮 払 金	57		
繰延税金資産	1,356	自 己 株 式	67
再評価に係る繰延税金資産	2,204		
そ の 他 投 資 等	402	資本の部合計	14,288
貸倒引当金	255	負債・資本合計	83,094
資産の部合計	83,094		

損益計算書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		37,864
売上原価	31,656	
販売費及び一般管理費	3,993	35,650
営業利益		2,214
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	92	
受取配当金	607	
その他営業外収益	690	1,390
営業外費用		
支払利息	1,087	
退職給付引当金繰入額	208	
その他営業外費用	80	1,376
経常利益		2,227
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	97	97
特別損失		
固定資産除売却損	196	
投資有価証券評価損	38	
子会社株式評価損	29	
販売用不動産評価損	661	
その他特別損失	19	945
税引前当期利益		1,379
法人税、住民税及び事業税	1,245	
法人税等調整額	662	582
当期利益		796
前期繰越利益		705
中間配当額		48
当期末処分利益		1,452

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 売価還元法による原価法
- 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法
ただし、著しい価値の下落があるものについては時価により評価しております。

(追加情報)

販売用不動産及び未成販売用不動産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法としておりますが、近年、不動産市場における価格の下落傾向が著しく、所有不動産の時価と帳簿価額との間に乖離が生じていることから、適時に不動産市場における価格の変動を帳簿価額に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るため、近隣または当社の直近の取引事例から比準した正味実現可能価額を時価とし、時価が帳簿価額の 80% を下回る物件については、「著しい価値の下落」とみなして当該差額を評価損に計上することといたしました。

これにより生じた販売用不動産評価損は当期においては特別損失に計上しており、この結果税引前当期利益が 661 百万円減少しております。

- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3 ~ 50 年
車両運搬具 3 ~ 6 年

無形固定資産

- 営業権 3 年均等償却
- その他の無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、15 年による按分額を退職給付引当金繰入額（営業外費用）として費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法 287 条ノ 2 の引当金であります。

